



## 2022年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ゆうちょ銀行

コード番号 7182

URL <https://www.jp-bank.japanpost.jp/>

代表者（役職名）取締役兼代表執行役社長

（氏名）池田 憲人

問合せ先責任者（役職名）財務部長

（氏名）今井 健一

（TEL）03-3477-0111

四半期報告書提出予定日 2021年11月26日

配当支払開始予定日 —

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（表示単位未満切捨て）

### 1. 2022年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	1,154,063	38.9	325,604	89.2	235,320	89.4
2021年3月期中間期	830,534	△8.7	172,020	△14.4	124,224	△14.2

(注) 包括利益2022年3月期中間期 267,498百万円(△87.5%) 2021年3月期中間期 2,155,096百万円(455.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期中間期	62.77	—
2021年3月期中間期	33.13	—

(注) 「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	227,329,625	11,479,764	5.0
2021年3月期	223,870,673	11,394,827	5.0

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 11,450,498百万円 2021年3月期 11,370,088百万円

(注) 「自己資本比率」は、「期末純資産の部合計－期末非支配株主持分」を「期末資産の部合計」で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	47.00	47.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注2) 配当予想の修正の詳細については、2021年11月12日公表の「2022年3月期業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	485,000	23.0	350,000	24.9	93.36

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2) 連結業績予想の修正の詳細については、2021年11月12日公表の「2022年3月期業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 7「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期中間期	3,749,545,020株	2021年3月期	4,500,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期中間期	762,500株	2021年3月期	751,246,180株
③ 期中平均株式数（中間期）	2022年3月期中間期	3,748,730,303株	2021年3月期中間期	3,748,706,766株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当行株式が、2022年3月期中間期692,500株、2021年3月期721,200株含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託が保有する当行株式が、2022年3月期中間期744,717株、2021年3月期中間期768,279株含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	1,153,535	38.9	325,572	89.4	234,901	89.5
2021年3月期中間期	830,263	△8.7	171,844	△14.5	123,928	△14.3

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2022年3月期中間期	62.66
2021年3月期中間期	33.05

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	227,303,269	11,443,969	5.0
2021年3月期	223,847,547	11,362,133	5.0

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 11,443,969百万円 2021年3月期 11,362,133百万円

(注) 「自己資本比率」は、「期末純資産の部合計」を「期末資産の部合計」で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）及びその連結子会社（以下「当行グループ」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針及び手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、新型コロナウイルス感染症の拡大等の状況、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があるとして、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書及び最新の四半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループ及び日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。